

概 況

概況

1 令和3年度における愛知の雇用失業情勢

県内の雇用情勢は、主要産業である自動車関連製造業を中心に生産が回復し、人手不足感を背景に、平成31年4月には有効求人倍率(季節調整値)が1.99倍に達しました。また、平成31年4月～(令和元年)6月期の本県の完全失業率(原数値)は、1.9%となっています。

令和元年9月以降、米中貿易摩擦の影響等により有効求人倍率は1.9倍を下回り、低下傾向となったところに、新型コロナウイルス感染症が拡大し、令和2年4～5月、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため愛知県緊急事態宣言が発出されました。

これまで堅調に推移していた雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け悪化し、愛知の有効求人倍率(季節調整値)は令和2年8月には1.03倍となり、全国の1.05倍を下回りました。また、本県の完全失業率(原数値)につきましても、令和2年7～9月期に3.0%まで上昇しました。

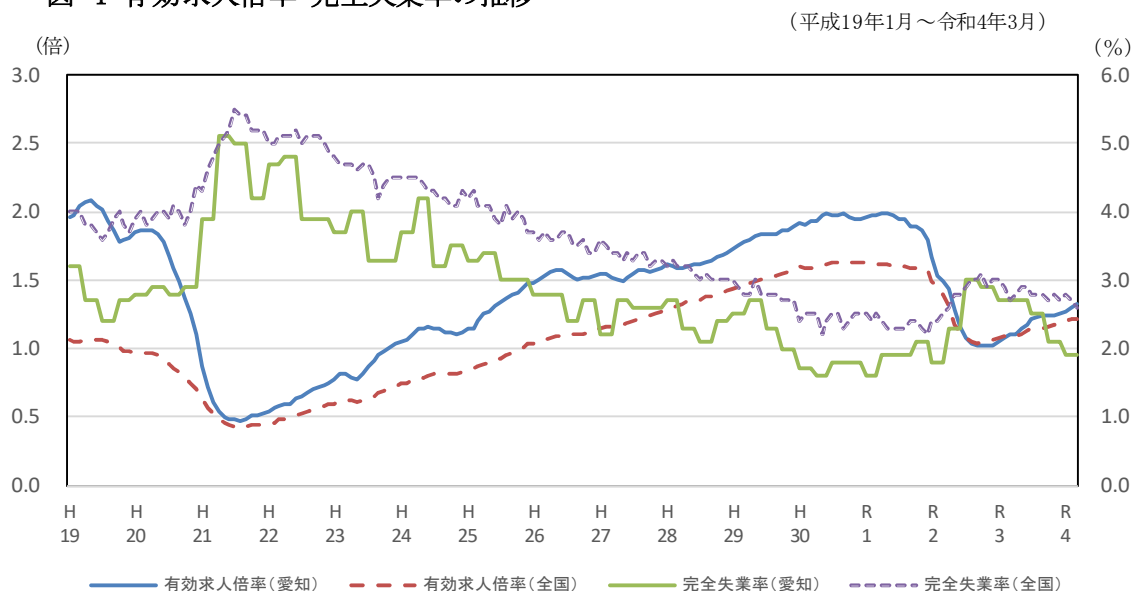
その後、基幹産業である自動車関連製造業を中心に回復の動きがあるといったことを基本的な背景として、求人については、一部に持ち直しの動きがみられ、令和2年9月以降、横ばいで推移していた有効求人倍率(季節調整値)は、令和3年4月には1.11倍まで上昇し、全国の1.09倍を0.02ポイント上回りました。

有効求人倍率は緩やかに上昇を続け令和3年度平均の有効求人倍率は、1.23倍(原数値)と令和2年度平均の1.10倍(原数値)から0.13ポイント上昇しました。

また、先行的な指標である新規求人倍率についても、令和3年度平均は2.35倍(原数値)と令和2年度平均の1.98倍(原数値)から0.37ポイント上昇しました。

なお、本県の完全失業率(原数値)についても、令和3年4～6月期 2.7%、7～9月期 2.5%、10～12月期 2.1%、令和4年1～3月期 1.9%と推移し、改善の傾向がみられます。

図-1 有効求人倍率・完全失業率の推移



資料出所: 完全失業率の全国は総務省統計局「労働力調査」、愛知は愛知県県民文化局統計課労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」
有効求人倍率の全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」
全国の完全失業率の平成23年3～8月は岩手、宮城、福島県について補完的に推計した値(平成27年国勢調査基準)

(1) 就業者数、雇用者数

令和3年平均の愛知県の就業者数は416万2千人で、前年に比べ1万5千人増加した。男女別では、男性が237万6千人、女性が178万6千人で、前年に比べ男性は2千人増加し、女性は1万4千人増加した。一方就業者のうち雇用者数は379万6千人となり、前年に比べ8千人増加した。

表-1 就業者数の推移

(単位:千人 %)

		H29	H30	R元	R2	R3
男女計	実数	3,964	4,081	4,149	4,147	4,162
	対前年増減率	0.6	3.0	1.7	0.0	0.4
男	実数	2,305	2,351	2,373	2,374	2,376
	対前年増減率	0.4	2.0	0.9	0.0	0.1
女	実数	1,658	1,730	1,776	1,772	1,786
	対前年増減率	0.9	4.3	2.7	△ 0.2	0.8

資料出所:愛知県県民文化局統計課労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

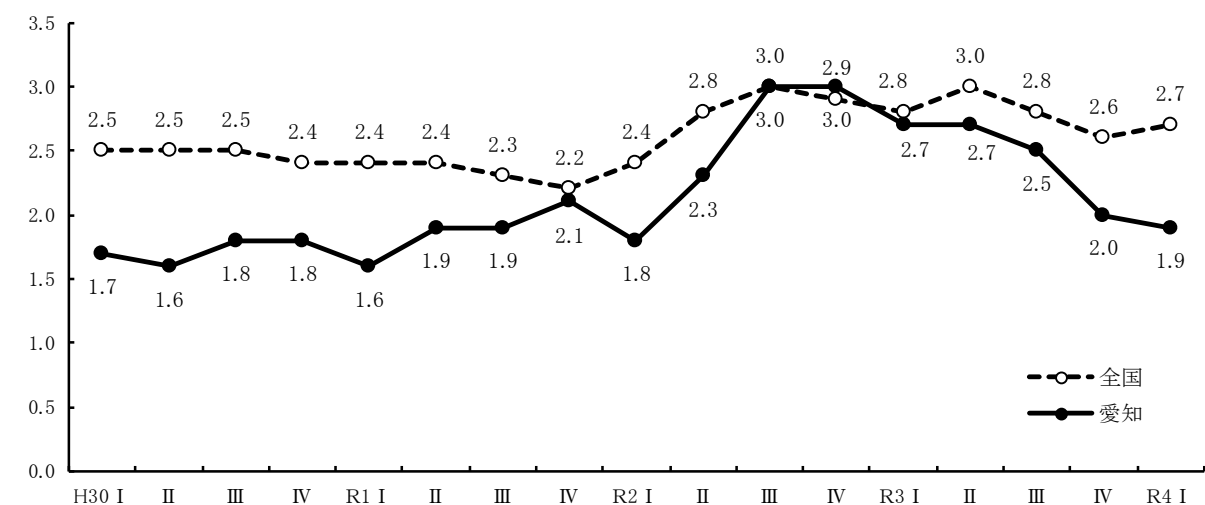
(2) 完全失業者(率)

令和3年平均の愛知県内の完全失業者数は10万6千人で、前年に比べ1千人減少した。男女別では、男性は6万1千人と前年に比べ2千人減少したが、女性は4万4千人前年と同水準であった。

この結果、完全失業率は年平均で2.5%となり、前年と同水準であった。男女別では、男性は2.5%となり前年に比べ0.1ポイント低下、女性は2.4%と前年と同水準であった。

なお、令和3年平均の全国の完全失業率は2.8%で前年と同水準であった。男性は3.1%となり前年に比べ0.1ポイント上昇、女性は2.5%と前年と同水準。

図-2 完全失業率の推移(原数値)



資料出所: 全国(総務省統計局「労働力調査」、愛知(愛知県県民文化局統計課労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」)

2 労働市場の概要

令和3年度における愛知の求人・求職の状況をみると、新規求人数は前年度に比べ13.0%増加、新規求職申込件数は前年度に比べ4.9%減少した。また、月間有効求人数は前年度に比べ12.0%増加、月間有効求職者数は0.1%の増加となった。

このように、新規求人数が増加し、新規求職者数が減少したことから、新規求人倍率（原数値）は2.35倍と前年度を0.37ポイント上回り、有効求人数・有効求職者数は、ともに増加したが有効求人数の増加率が大きかったことから、有効求人倍率（同）は1.23倍と前年度を0.13ポイント上回った。

図-3 新規求人・新規求職の推移

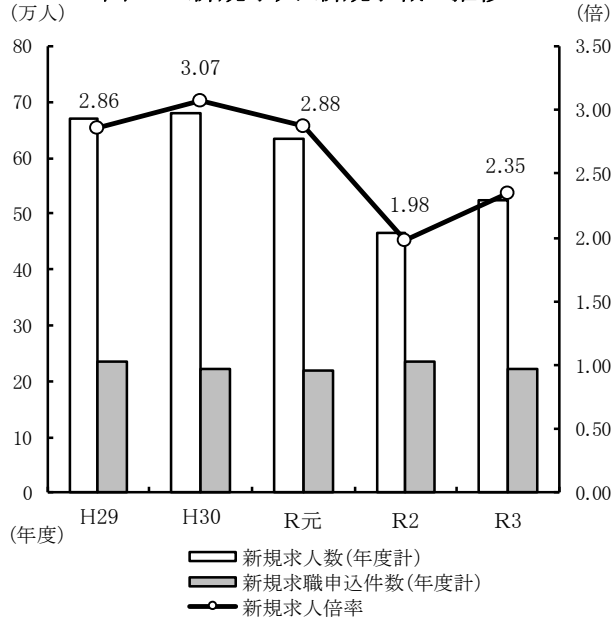
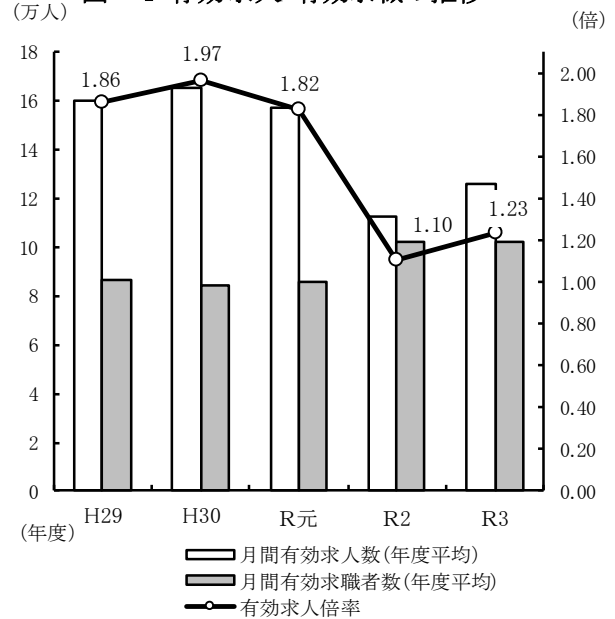


図-4 有効求人・有効求職の推移

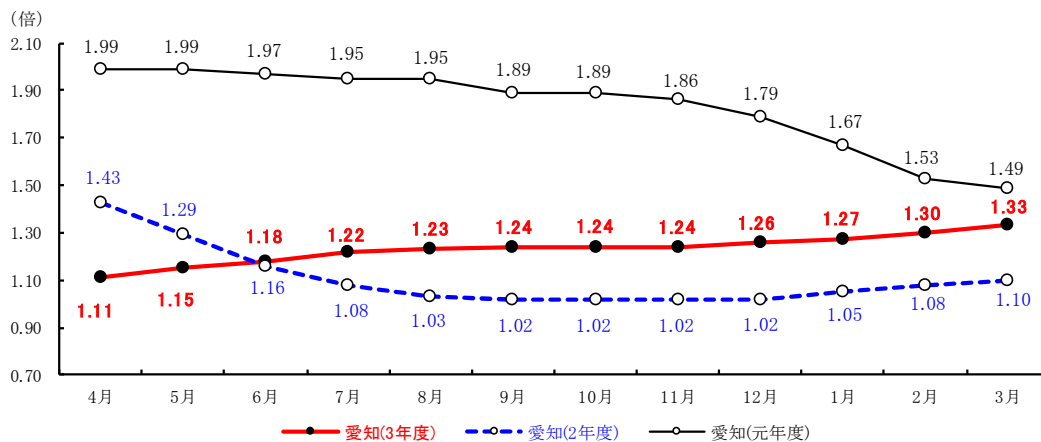


(注) 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

(1) 有効求人倍率の推移

令和3年度の有効求人倍率(原数値)を期別でみると、4~6月期1.07倍(前年同期差0.14ポイント低下)、7~9月期1.19倍(同0.18ポイント上昇)、10~12月期1.29倍(同0.24ポイント上昇)、1~3月期1.39倍(同0.24ポイント上昇)となった。

図-5 有効求人倍率の推移(季節調整値)



資料出所: 全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」 令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂済。

(2) 求職の状況

令和3年度の新規求職申込件数は、22万3,360人で、前年度より4.9%減少した。年齢層別に前年度比でみると、45歳未満は8.0%減、45歳以上は1.8%減となり、男女別に前年度比でみると、男性は5.3%減、女性は4.5%減となった。

月間有効求職者数は、平均して10万2,241人で、3年連続で前年度より増加した。年齢層別に前年度比でみると、45歳未満は2.6%減、45歳以上は2.7%増となり、男女別に前年度比でみると、男性は0.7%増、女性は0.5%減となった。

常用の新規求職者（パートを除く）を態様別にみると、離職者が前年度に比べ15.0%減と3年ぶりに減少した。事業主都合離職者は前年度に比べ35.7%減、自己都合離職者2.7%減、在職者8.4%増、無業者4.0%増となった。

図-6 年齢別新規求職者数

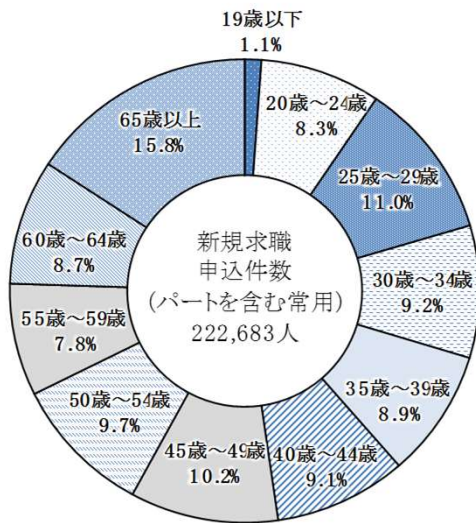
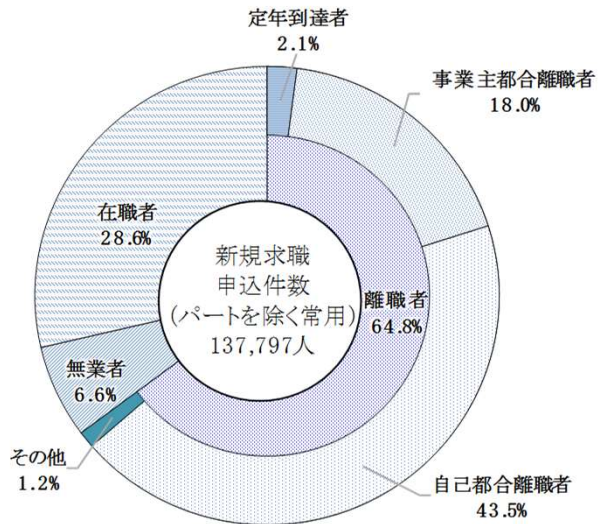


図-7 態様別新規求職者の状態



(3) 求人の状況

令和3年度の新規求人数は、52万4,173人で前年度比13.0%増となり、3年ぶりに前年度を上回った。雇用形態別にみると、常用の新規求人数は47万8,190人（前年度比12.3%増）となり、パートタイムでは20万8,087人（同13.2%増）となった。

令和3年度の月間有効求人数は平均して12万5,927人（前年度比12.0%増）となり、3年ぶりに前年度を上回った。うち常用の月間有効求人数（年度平均）は11万4,956人（同11.0%増）となり、パートタイムは4万8,983人（同11.7%増）となった。

新規求人の主要産業別の動きをみると、すべての産業で前年度より増加しており、主な産業として、建設業（前年度比 5.7%増）、製造業（同39.4%増）、情報通信業（同15.5%増）、運輸、郵便業（同6.3%増）、卸売業、小売業（同13.7%増）、宿泊業、飲食サービス業（同6.0%増）、生活関連サービス、娯楽業（同 4.1%増）等であった。

図-8 産業別新規求人人数構成比

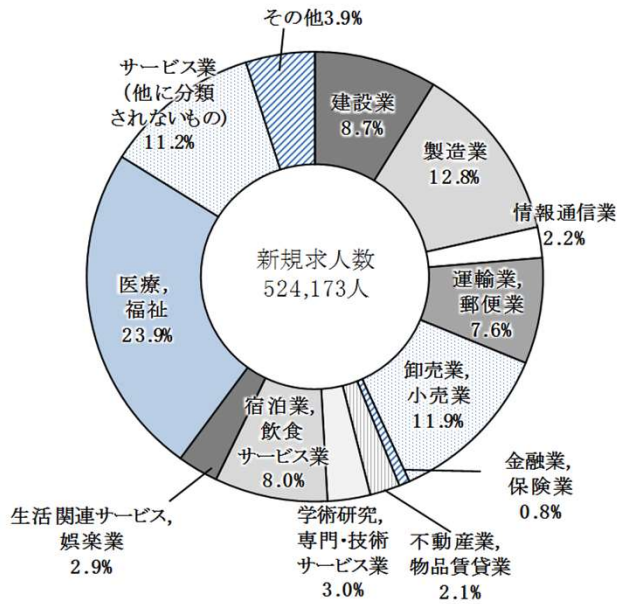
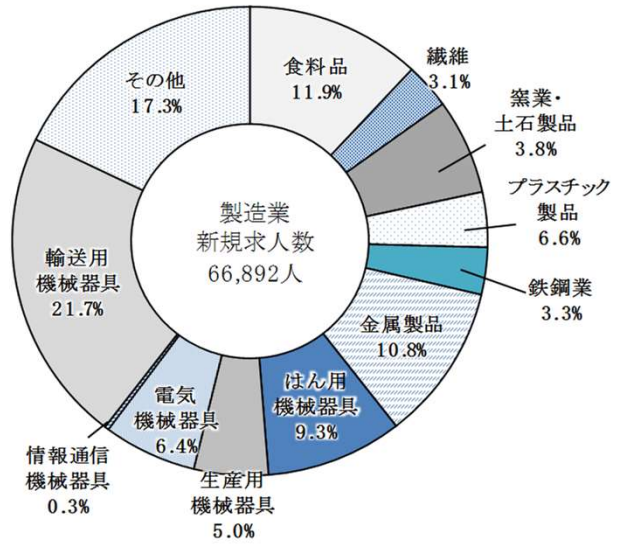


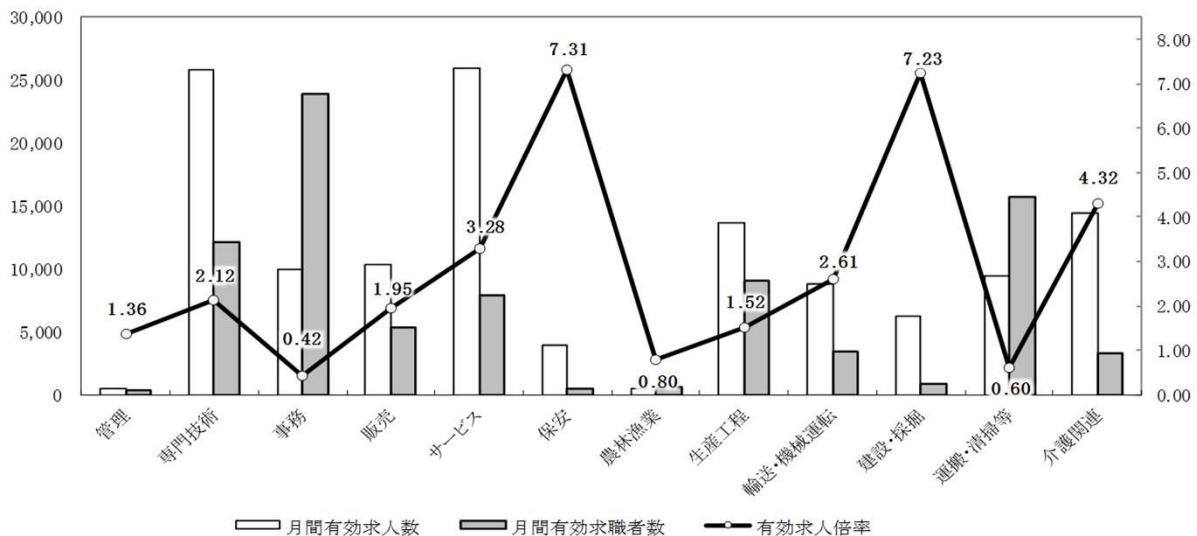
図-9 業種別製造業求人人数構成比



製造業のうち新規求人（前年度比39.4%増）の動きを主要業種別にみると、食料品製造業（同 13.5%増）、繊維工業（同58.7%増）、木材・木製品製造業（同 57.7%増）、印刷・同関連業（同 7.7%増）、プラスチック製品製造業（同 50.7%増）、窯業・土石製品製造業（同 34.2%増）、鉄鋼業（同 49.5%増）、金属製品製造業（同 36.6%増）、はん用機械器具製造業（同 41.9%増）、生産用機械器具製造業（同 36.2%増）、電気機械器具製造業（同 60.8%増）、情報通信機械器具製造業（同 36.4%増）、輸送用機械器具製造業（同 49.6%増）であった。

職業別の有効求人倍率（パートを含む常用）をみてみると、保安（7.31倍）、建設・採掘（7.23倍）、介護関連（4.32倍）、サービス（3.28倍）の順に求人倍率が高くなっている。

(人) 図-10 職業別 有効 求人・求職の状況(常用) (倍)



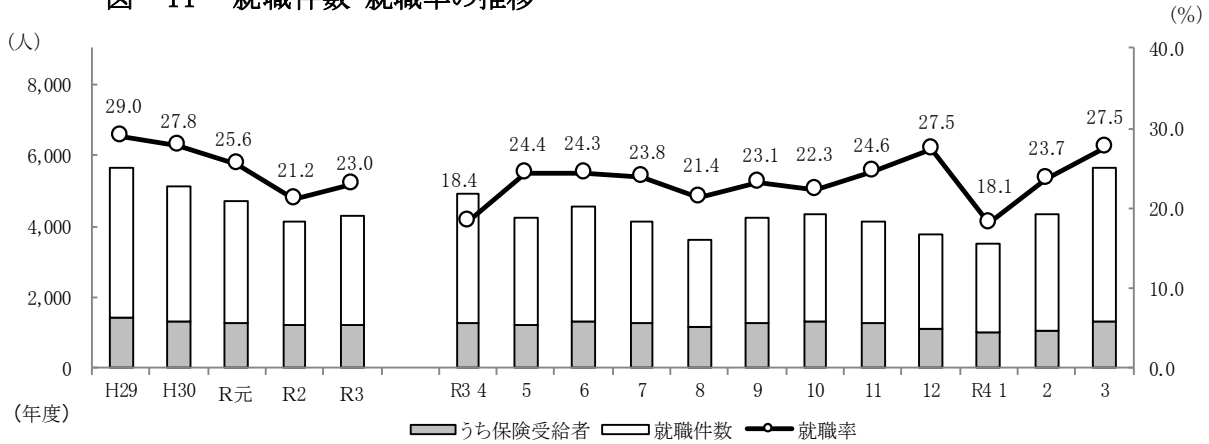
(4) 就職の状況

令和3年度の就職件数は、年度計で5万1,388件（前年度比3.4%増）となり10年ぶりに前年度を回った。雇用形態別に前年度比で見ると、フルタイムでは2.7%増、パートで4.1%増となり、就職率は23.0%と前年度を1.8ポイント上回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は1万4,621件で前年度に比べ0.1%減少し、全就職件数に占める割合は前年度の29.4%から28.5%へ低下した。

なお、雇用保険受給者の受給資格決定者に対する就職率は20.3%となり、前年度を3.7ポイント上回った。

図-11 就職件数・就職率の推移



(注)就職率は新規求職者に対する就職件数の割合である。年度欄の就職件数は年度平均である。

令和3年度における常用就職件数を産業別にみると、製造業への就職件数がもっとも多く22.9%を占め、次いで医療・福祉(21.7%)、卸売業、小売業(11.4%)、サービス業(11.2%)、運輸業、郵便業(6.4%)の順となっている。

また、常用就職件数を職種別にみると、事務的職業が24.0%を占め、次いで生産工程の職業(16.3%)、運搬・清掃等の職業(15.8%)、専門的・技術的職業(13.7%)、サービスの職業(13.4%)、輸送・機械運転の職業(7.0%)と続いている。

図-12 産業別常用就職件数構成分比

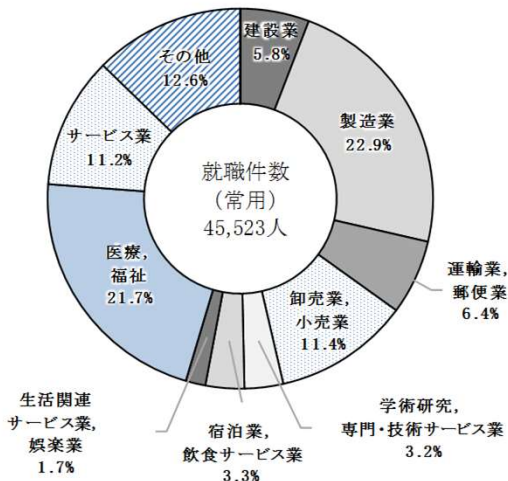
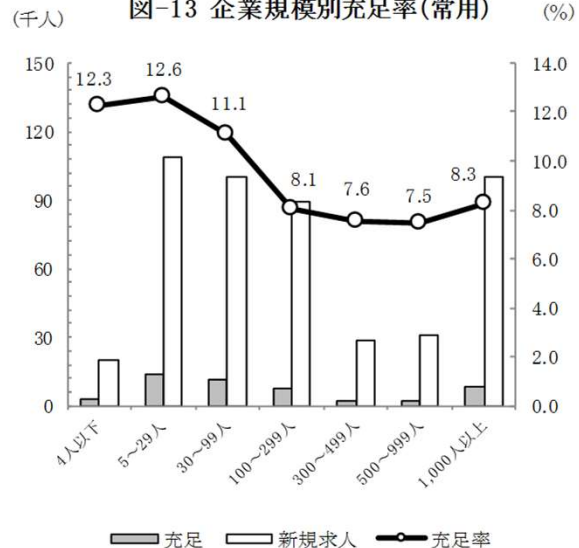


図-13 企業規模別充足率(常用) (%)



(5) 充足の状況

令和3年度の充足数は5万3,385人で、前年度に比べ4.8%の増加となり、充足率については10.2%と前年度を0.8ポイント下回った。他県からの充足数は5,815人で、前年度に比べ14.2%増加し、充足数全体に占める割合は10.9%となり前年度を0.9ポイント上回った。

常用の充足数を産業別にみると、製造業が産業全体の23.3%を占めており、輸送用機械器具製造業がそのうちの18.6%を占め、以下食料品製造業11.6%、金属製品製造業10.8%、プラスチック製品製造業8.1%と続いている。

また、企業規模別に充足率をみると、29人以下規模で34.3%、30～99人規模で23.5%、1,000人以上規模で17.5%となっている。

(6) 新規学卒者（高校）の職業紹介状況

新規学卒者の労働市場は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、前年度に比べ求人数が減少した。令和4年3月高校卒業者対象の求人数は前年度に比べ0.6%増加し求人倍率は3.14倍で前年度に比べ0.24ポイント上昇した。

このような状況下において、関係機関による就職支援の強化の結果、令和4年3月卒業の高校生の内定率は令和4年6月末時点で99.9%と高水準を維持している。

図-14 求人・求職・求人倍率の推移(高校)
(各年卒業年の6月末現在)

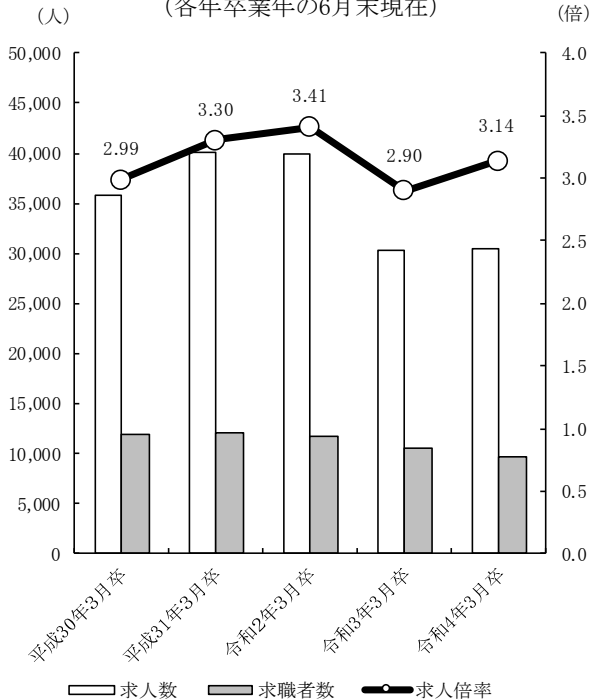
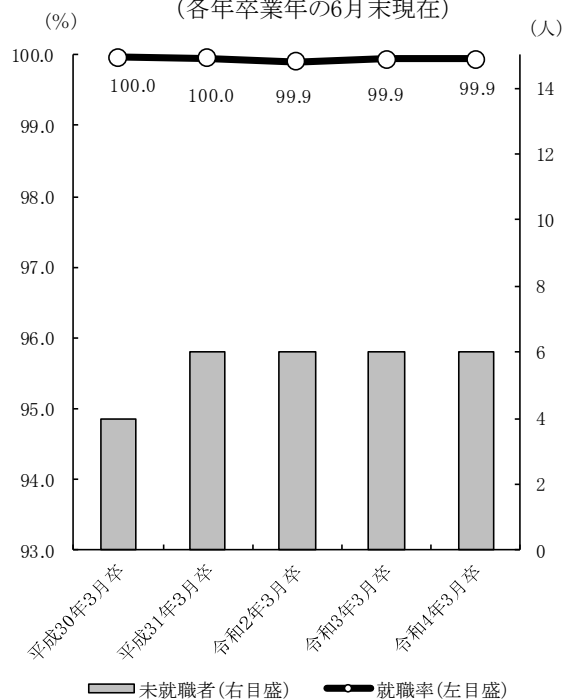


図-15 未就職者数と就職率の推移(高校)
(各年卒業年の6月末現在)



(7) 雇用調整の状況

令和3年度の雇用調整助成金の支給について、休業実施分は支給決定件数157,153件、支給金額130,380百万円、教育訓練実施分は支給決定件数3,146件、支給金額4,970百万円であった。

3 雇用保険業務取扱状況

令和3年度末の雇用保険適用事業所数は12万3,171所と、前年度に比べ0.9%増加し、雇用保険被保険者数も292万5,058人と前年度と同水準であった。

一方、雇用保険受給資格決定件数は年間で7万1,897件（前年度比18.4%減）となり、初回受給者数は6万3,100人（同17.3%減）となった。

また、受給者実人員は令和3年度平均で2万3,917人（同12.5%減）となり、3年ぶりに減少した。

図-16 雇用保険適用事業所数と被保険者の推移

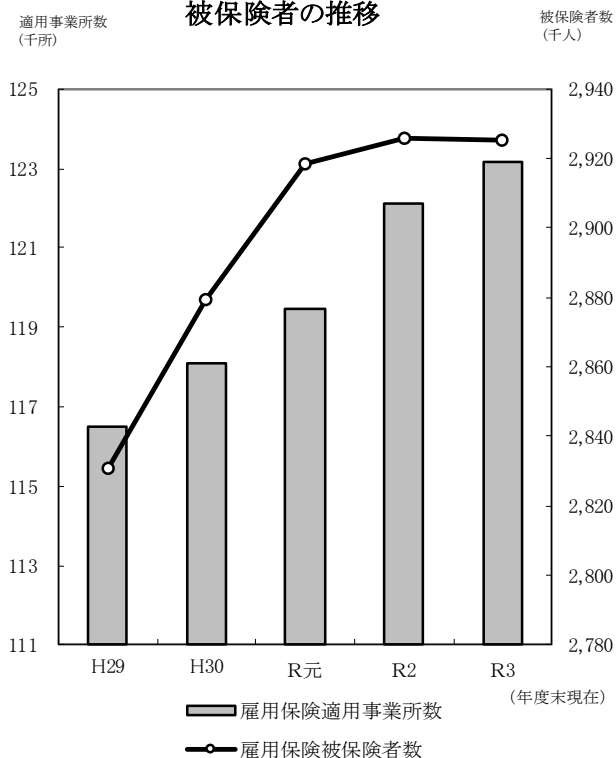


図-17 雇用保険受給資格決定件数等の推移

